2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社Will Smart　　上場取引所　東
コード番号　　175A　　ＵＲＬ　https://willsmart.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）石井　康弘
問合せ先責任者　（役職名）コーポレート本部長　　（氏名）若林　孝太郎　ＴＥＬ　03-3527-2100

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	486	△11.6	△226	－	△229	－	△233	－
2025年12月期第３四半期	550	－	△241	－	△219	－	△220	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△130.96	－
2025年12月期第３四半期	△150.16	－

（注）１．当社は、2024年12月期より決算日を３月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間に係る2024年12月期第３四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、2025年12月期第３四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
２．2026年12月期第３四半期及び2025年12月期第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	699	230	32.9
2025年12月期	436	3	0.7

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　230百万円　2025年12月期　3百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				－	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2026年12月期の配当予想につきましては、未定としております。

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150	42.8	50	―	50	―	40	―	27.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	2,156,500株	2025年12月期	1,471,400株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	549株	2025年12月期	―株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	1,779,349株	2025年12月期３Ｑ	1,466,348株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景として緩やかな回復の動きがみられた一方、物価上昇や為替変動、原油価格及びエネルギー価格の動向等により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社が事業を展開するDX及びモビリティ関連市場においては、生成AIの普及等を背景として、企業や自治体における業務効率化、データ活用及び新たなサービスの創出に向けたデジタル投資の重要性が一層高まっております。一方、半導体及び電子部品の需給・価格動向、原油価格及びエネルギー価格の上昇、為替変動に伴う機器・部材等の調達コスト並びにIT人材の不足については、引き続き注視すべき事業環境となっております。

また、地域公共交通及び物流分野においては、人口減少や運転手不足等を背景として、地域交通サービスの維持、運行業務の効率化及び各種データの収集・活用に対する需要が高まっております。バス事業においても、人手不足や業務の属人化、安全管理・運行管理等に係るシステムの分散が課題となっており、業務の標準化・効率化に向けた取組みが求められております。

このような事業環境のもと、当社は、「中期経営計画2030 Beyond 100」に基づき、地域交通DX及び物流DXを中心とした事業基盤の強化に取り組みました。地域交通DXでは、国土交通省の令和８年度「『交通空白』解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト」地域交通DX推進タイプにおいて、当社を実施主体とする「バス業務標準仕様に準拠したWEBベースの計画系・実績集計系クラウドシステムの新規構築」並びに、当社及びWILLER EXPRESS株式会社を実施主体とする「バス業務標準化準拠 車載デバイスやAI技術を活用した運行系業務システムおよび安全管理業務の高度化の技術検証」の２案件が支援対象に選定されました。前者では、路線・ダイヤ・車両・乗務員割り当て等を統合管理する計画系システム及び運行実績・乗降実績を集計・分析する実績集計系システムの開発を、後者では、車載デバイスやAI技術を活用した運行・安全管理の効率化及び高度化に向けた取組みを進めております。物流DXでは、OBDⅡ型デジタルタコグラフ「Will-Fleet」の販売活動を進めるとともに、物流事業者の業務効率化やデータ活用に向けた取組みを推進いたしました。当社では、IoT車載デバイスを活用した車両データの収集・管理基盤の構築を通じ、物流事業者の生産性向上に向けたサービス展開を進めております。

一方、当第３四半期累計期間においては、受託案件における契約締結及び検収時期の後ろ倒し等により、売上高は前年同期を下回りました。利益面では、売上高の減少に伴い売上総利益が前年同期を下回ったものの、販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業損失は前年同期に比べ14,473千円縮小いたしました。一方、経常損失は、補助金収入の減少及び支払利息の増加等により、前年同期に比べ9,256千円拡大いたしました。

以上の結果、当第３四半期累計期間における経営成績は、売上高486,791千円（前年同期比11.6%減）、営業損失226,584千円（前年同期は241,058千円の営業損失）、経常損失229,131千円（前年同期は219,874千円の経常損失）、四半期純損失233,028千円（前年同期は220,198千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社はモビリティセグメントの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期会計期間末における資産合計は699,322千円となり、前事業年度末と比べ262,350千円増加いたしました。

流動資産は635,887千円となり、前事業年度末と比べ230,223千円増加いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が97,492千円減少した一方、第三者割当による新株式の発行等により現金及び預金が253,397千円増加したほか、棚卸資産が36,883千円、前渡金が36,677千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は63,435千円となり、前事業年度末と比べ32,127千円増加いたしました。これは主に、工具、器具及び備品（純額）が1,487千円減少した一方、ソフトウエア及びソフトウエア仮勘定の増加により無形固定資産が31,862千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第３四半期会計期間末における負債合計は469,168千円となり、前事業年度末と比べ35,379千円増加いたしました。

流動負債は463,940千円となり、前事業年度末と比べ37,215千円増加いたしました。これは主に、買掛金が13,864千円、未払金が10,524千円それぞれ減少した一方、短期借入金が48,950千円、前受収益が9,019千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は5,228千円となり、前事業年度末と比べ1,836千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が1,700千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期会計期間末における純資産合計は230,154千円となり、前事業年度末と比べ226,971千円増加いたしました。これは、四半期純損失233,028千円の計上により利益剰余金が減少した一方、2026年６月１日に払込みが完了した第三者割当による新株式の発行及び2026年４月24日に払込みが完了した譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ229,999千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.9％となり、前事業年度末の0.7％から32.2ポイント上昇いたしました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、第４四半期において、プラットフォーム事業関連売上約200～280百万円及び受託開発関連売上約350～400百万円を見込んでおり、2026年２月13日の「2025年12月期　決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の案件進捗や市場環境等により業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、営業損失が継続しており、また、前事業年度において重要な当期純損失を計上し、当第３四半期累計期間においても四半期純損失を計上したことから、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

このような状況を早期に解消すべく、当社は以下の施策により、財務基盤の安定及び収益性の改善に努めてまいります。

１．財務基盤の安定

2026年５月15日公表の「資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行、並びにその他の関係会社及び親会社の異動（見込み）に関するお知らせ」に記載のとおり、総額449,971千円の第三者割当増資につき決議を行い、2026年６月１日公表の「第三者割当による新株式発行の払込完了に関するお知らせ」に記載のとおり、第三者割当による新株式発行を実施したことで、債務超過の状態を解消しております。

また、運転資金についても、今後も引き続き必要となる資金について取引金融機関からご支援いただけるよう、緊密に連携・情報交換を行い、良好な関係を継続できるよう対応しております。

２．収益性の改善

①売上高の拡大

2025年12月に、日本初のＯＢＤⅡ型デジタコの型式指定を国土交通省より取得し、2026年４月に販売を開始いたしました。今後、当社の収益の柱の１つとして事業を展開させ物流市場に本格進出すべく、拡販活動を進めてまいります。

当事業年度も、毎月の保守・運用・システム利用料から得られるストック売上は堅調に増加しておりますが、加えて、国・自治体向けの営業活動においては、地域交通課題の解決に向けたソリューション提供に関し、関連省庁との関係構築が進展しており、中長期的な収益基盤の確立に向けた準備を着実に進めております。

②構造改革・経費節減

販売費・一般管理費を中心に徹底した効率化と生産性の向上を目指し、売上高に応じたコスト削減施策を進め、収益性の改善及び早期の黒字化を目指してまいります。

現時点において、「２．収益性の改善」に記載の施策は実施途上でありますが、第三者割当による新株式発行により当第３四半期会計期間末の現金及び現金同等物は358,019千円となり、継続的な事業運営に十分な資金を確保したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年12月31日）	当第３四半期会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,621	358,019
売掛金及び契約資産	235,459	137,967
棚卸資産	17,727	54,611
前渡金	622	37,299
前払費用	32,927	40,393
その他	14,304	7,596
流動資産合計	405,663	635,887
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	29,971	29,971
減価償却累計額	△25,878	△27,366
工具、器具及び備品（純額）	4,092	2,605
有形固定資産合計	4,092	2,605
無形固定資産		
ソフトウエア	－	15,869
ソフトウエア仮勘定	－	15,993
無形固定資産合計	－	31,862
投資その他の資産		
長期前払費用	4,546	7,407
差入保証金	22,668	21,560
投資その他の資産合計	27,215	28,968
固定資産合計	31,308	63,435
資産合計	436,972	699,322

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年12月31日）	当第３四半期会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,508	23,644
短期借入金	326,038	374,988
１年内返済予定の長期借入金	2,040	2,040
リース債務	371	230
未払金	22,172	11,648
未払費用	11,021	8,607
未払法人税等	4,583	8,727
前受収益	10,955	19,974
預り金	2,821	9,651
製品保証引当金	623	774
その他	8,588	3,653
流動負債合計	426,724	463,940
固定負債		
長期借入金	6,800	5,100
リース債務	264	128
固定負債合計	7,064	5,228
負債合計	433,789	469,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,191	865,191
資本剰余金		
資本準備金	89,341	319,341
その他資本剰余金	178,445	178,445
資本剰余金合計	267,787	497,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△899,796	△1,132,824
利益剰余金合計	△899,796	△1,132,824
株主資本合計	3,183	230,154
純資産合計	3,183	230,154
負債純資産合計	436,972	699,322

（２）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	550,958	486,791
売上原価	402,693	354,925
売上総利益	148,265	131,865
販売費及び一般管理費	389,323	358,450
営業損失（△）	△241,058	△226,584
営業外収益		
受取利息	178	623
保険配当金	881	－
補助金収入	21,144	164
その他	333	1,407
営業外収益合計	22,537	2,195
営業外費用		
支払利息	1,304	4,250
その他	49	490
営業外費用合計	1,353	4,741
経常損失（△）	△219,874	△229,131
特別利益		
新株予約権戻入益	704	－
特別利益合計	704	－
税引前四半期純損失（△）	△219,170	△229,131
法人税、住民税及び事業税	1,028	3,897
法人税等合計	1,028	3,897
四半期純損失（△）	△220,198	△233,028

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は「モビリティセグメント」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第３四半期累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行及び第三者割当による新株式の発行を行ったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ229,999千円増加しております。

この結果、当第３四半期会計期間末において、資本金が865,191千円、資本剰余金が497,787千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	24,144千円	3,191千円
のれんの償却額	14,233	-